

市内障害福祉施設の運営法人 各位

健康福祉局障害支援課長

横浜市内事業所等の「平成30年度新規受入れ状況調査」について（依頼）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、横浜市の特別支援学校等の卒業生は、近年、急激な増加傾向にあり、その障害も多様化しており、生徒の進路先の事業所等の選定が難しくなっています。また、卒業生だけでなく、在宅の障害者の方へのよりよい支援を行っていくためにも、事業所等の社会資源を十分に活用していただく必要がありますので、昨年に引き続き、調査を行うこととしました。

ご多忙中、大変恐縮ですが、卒業生の受け入れの可否に係わらず、市内の通所施設についての全数調査となりますので、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、ご提出いただいた調査データは、事業所等の個別状況の一覧として取りまとめ、特別支援学校等のほか、関係機関等へ提供や本市の基礎データとして活用させていただきますことをご了承ください。

1 ご提出資料

「平成30年度新規受入れ状況調査票」

※「実施要領及び記入のしかた」、「記入例」に沿って、ご記入ください。

2 ご回答期限

平成29年 6 月 12 日（月）までにお願いいたします。

3 ご回答先

kf-ukeire@city.yokohama.jp ※E-mailでのご回答にご協力ください。

4 ご回答にあたってのお願い

- (1) ご回答は、貴法人で各施設を取りまとめの上、一括でご回答をお願いします。（地域活動支援センター及び地域活動ホームには、重複して直接施設に当依頼を送付している場合がありますが、法人として一括でのご回答をお願いします。）
- (2) 本調査の対象は、平成29年 6 月 1 日時点で開所している事業所等となります。6 月 2 日以降に開所予定の事業所等の人数は入れないでください。
- (3) ご回答される際には、調査票のファイル名に法人名を入れていただければ幸甚です。
例：【法人名】30新規受入れ状況調査 → 【横浜会】30新規受入れ状況調査

5 その他

本調査は障害者支援センターと合同で実施しています。次の事業種別区分については、障害者支援センターから別途依頼しています。

- ・地域活動支援センター障害者地域作業所型
- ・機能強化型障害者地域活動ホーム

担当 健康福祉局障害支援課 伊藤
電 話 671-3560
F A X 671-3566